

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都田 康弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡部 泰栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	38,435,643	36,216,501	34,685,764	36,540,919	37,892,204
経常利益(-は経常損失) (千円)	-518,934	291,742	484,020	578,451	1,417,355
当期純利益(-は当期純損失) (千円)	-1,562,838	-1,171,044	409,689	472,099	1,174,501
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	14,755,844	13,735,349	14,606,474	14,781,611	16,673,449
総資産額(千円)	29,686,808	24,578,073	24,216,529	24,625,294	28,775,180
1株当たり純資産額(円)	753.59	702.35	747.25	756.93	854.82
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	5 (5)	- -	8 (3)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 (-は1株当たり当期純損失 金額)(円)	-79.80	-59.84	20.95	24.16	60.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	55.9	60.3	60.0	57.9
自己資本利益率(%)	-10.0	-8.2	2.9	3.2	7.5
株価収益率(倍)	-	-	11.4	16.5	13.0
配当性向(%)	-	-	38.2	41.4	16.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	771,967	1,922,749	1,870,154	557,502	1,031,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-653,795	-827,773	-231,193	-719,793	-1,338,101
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-383,459	-2,125,765	-1,581,102	-52,284	291,555
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,871,722	1,841,616	1,897,819	1,683,718	1,668,332
従業員数(人)	409	316	294	273	272

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第55期は関連会社の損益等からみて重要性がないため、第56期からは、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第56期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋営業所）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立営業所）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪営業所）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社2社によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤 エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(その他の製造販売)	その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	33.3	本社ビル等の賃借
多摩興産株	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	15.2	-

(注) 多摩興産株は株宗屋の100%子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年 3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
272人	44才6ヵ月	19年5ヵ月	6,330,473円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、世界的な需要拡大に加えて供給サイドのリスク拡大を背景にした原油価格の更なる上昇、及び量的緩和政策解除後の日銀の金利引上げによる市場金利の上昇懸念という景気の先行きに対する不透明感はあるものの、企業収益力向上による設備投資の拡大と、労働市場の改善を受けて個人消費が持ち直したことにより、景気は踊り場を脱却して、緩やかながらも息の長い回復基調となりました。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、業務提携や電子部品業界向けの積極的な販売活動、より高付加価値なコーティング製品の生産・販売に向けた生産設備の増強、及び基幹業務システムの再構築による業務の高度化・効率化の推進を行う一方で、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当期における業績は、売上高は378億9千2百万円(前期比3.7%増)、営業利益は14億1千3百万円(前期比127.2%増)、経常利益は14億1千7百万円(前期比145.0%増)、当期純利益は11億7千4百万円(前期比148.8%増)となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

塗工用バインダーは、製紙業界の市況が横ばいで推移する中、シェアダウンがあったものの、販売価格の上昇があり、ほぼ横ばいとなりました。しかし、その他製紙用化学品については、一部商流の変更に伴い大幅な減収となり、全体では売上高は前期比15.7%減の88億4千5百万円となりました。

(電子材料)

フレキシブルプリント基板材料はその基板ベース材であるポリイミドフィルムの供給が安定化し、海外携帯電話やハードディスク向けが好調でありました。また、プラズマテレビや液晶テレビ向け回路材は年度終盤に調整に入りましたが、全体として堅調に推移し増収となりました。

リジッド基板は、中国への生産シフトが進む中、海外携帯電話、基地局関連が比較的安定、また、一部ハードディスク関連の付加価値製品の伸長もあり増収となりました。

全体では売上高は前期比8.3%増の116億6千4百万円となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビや設備投資の旺盛な需要に支えられ増収となりました。熱可塑性樹脂は、家電エンブラ材料の新規切り替えも順調に進み増収となり、全体では売上高は前期比3.6%増の56億8千9百万円となりました。

(その他)

食品材料は、増粘安定剤の原料不足による価格高騰の影響を受け増収となったものの、印刷製版材料は大幅な減収となり、全体では売上高は前期比1.5%増の16億7千4百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向けで特に台湾、中国の需要が急増したことで、国内外での新規市場開発により大幅な増収となりました。

画像用フィルムは、前年度後半からスタートした業務提携の効果はあったものの、公共事業削減等によりインクジェット製品全体の需要が減少したことにより減収となりました。

この結果、コーティング製品全体では売上高は前期比23.2%増の32億3千1百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂は、自動車電装部品及び電子部品向けの堅調な需要や原料高騰による価格転嫁も浸透し増収となり、また、液晶関連ビジネスが伸びたことにより、全体では売上高は前期比11.9%増の38億4千8百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

既存品がほぼ前年並みで推移するなか、一部新規採用があったことと、新規開発製品の販売が寄与したことにより、売上高は前期比32.1%増の13億2千2百万円となりました。

(その他)

電子部品業界向けフレキシブルプリント基板材料は、海外向けが堅調に推移したことに加え、生産設備の改良による加工能力の向上により大幅な増収となりました。全体では売上高は前期比50.8%増の16億1千5百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は前期末から1千5百万円減少し、16億6千8百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千1百万円の資金の増加(前期比85.0%増)となりました。その主な要因は、売上債権が12億2千5百万円、たな卸資産が5億2百万円それぞれ増加したものの、税引前当期純利益が11億8千8百万円となり、減価償却費を4億8千9百万円、減損損失を1億7千3百万円それぞれ計上し、仕入債務が8億7千6百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億3千8百万円の資金の減少(前期比85.9%増)となりました。その主な要因は、より高付加価値なコーティング製品の生産設備の増強を中心とした有形固定資産の取得に6億6百万円、投資有価証券の取得に6億2千4百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円の増加(前期は5千2百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に5億5千万円、配当金の支払いに1億9千4百万円を支出したものの、長期借入れにより10億5千万円の資金調達したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
コーティング製品(千円)	2,337,891	119.7
高機能樹脂製品(千円)	2,562,537	113.7
ファインケミカルズ(千円)	1,113,971	137.4
その他(千円)	1,447,406	148.8
合計(千円)	7,461,806	124.6

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
製紙用化学品(千円)	8,480,824	83.4
電子材料(千円)	11,135,413	108.5
機能性樹脂(千円)	5,429,188	103.8
その他(千円)	1,336,396	88.4
合計(千円)	26,381,822	97.1

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
仕入 販売	製紙用化学品(千円)	8,845,519	84.3
	電子材料(千円)	11,664,503	108.3
	機能性樹脂(千円)	5,689,101	103.6
	その他(千円)	1,674,681	101.5
	小計(千円)	27,873,807	98.1
製造 販売	コーティング製品(千円)	3,231,252	123.2
	高機能樹脂製品(千円)	3,848,705	111.9
	ファインケミカルズ(千円)	1,322,572	132.1
	その他(千円)	1,615,866	150.8
	小計(千円)	10,018,397	123.1
合計(千円)		37,892,204	103.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙株式会社	7,351,112	20.1	6,354,962	16.8
ニッカン工業株式会社	3,017,653	8.3	4,134,436	10.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を進めていくことが最重要課題と捉えております。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革を継続するとともに、基幹業務システムの再構築により更なる業務効率化、生産及び物流管理体制の強化を図り、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

また、平成18年4月3日に当社100%子会社を香港に設立しており、今後、中国及び東南アジア地域を中心としたグローバルビジネスを展開する予定です。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社が判断したものです。

(1) 全般的事項

当社の事業は、製紙用化学品・電子材料・機能性樹脂等の仕入販売とコーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売に大別されます。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上又は貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当期において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当期の研究開発費の総額は 3億4千8百万円となりました。

当期における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 1億7千6百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface modification）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 1億6百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当期の研究開発費は 6千6百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。減損処理に係わる合理的な基準は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、現時点では重要な税務上の繰越欠損金が残存するため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して翌期1年間の発生確実な課税所得を合理的に見積り、その範囲内で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期の経営成績は、売上高378億9千2百万円(前期比3.7%増)、営業利益14億1千3百万円(前期比127.2%増)、経常利益14億1千7百万円(前期比145.0%増)、当期純利益11億7千4百万円(前期比148.8%増)となりました。

売上高の分析

仕入販売に関しては、その他製紙用化学品の一部商流の変更に伴い大幅な減収となり、製紙用化学品の売上高が前期に比べ16億5千3百万円(前期比15.7%)減少しました。また、製造販売に関しては、高機能フィルムの電子部品業界向けの需要が急増したこと、国内外での新規市場開発により、コーティング製品の売上高が前期に比べ6億8百万円(前期比23.2%)増加したことに加えて、高機能樹脂製品も自動車電装部品及び電子部品向けが堅調な需要や原料高騰による価格転嫁も浸透したことから売上高が前期に比べ4億8百万円(前期比11.9%)増加しました。

その結果、全体としては前期に比べ13億5千7百万円(3.7%)の増収となる378億9千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費の分析

売上高増加、新規商権の獲得、新製品の開発などの販売活動に伴う販売費の増加を、組織及び業務構造の簡素化による人件費の減少及び業務効率化等による更なるコスト削減努力によりカバーした結果、全体としては、前期とほぼ同水準の31億1千6百万円となりました。

営業外損益の分析

当社特許権の使用に対する対価として特許権収入があったことにより、営業外収益は前期に比べ2千8百万円(72.9%)増加の6千8百万円となりました。また、コミットメントライン組成費用を前期に一括計上したことにより、営業外費用は前期に比べ1千8百万円(22.5%)減少の6千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は、仕入販売と製造販売に大別され、これらの事業環境は近年の更なる競争激化により一層厳しさを増しております。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社の仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社の販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社の製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社の販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社の販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高機能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、仕入販売については既存商品の販売拡大に加えて製紙用化学品を中心とした新規商権の獲得に注力し、製造販売については好調な電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ1千5百万円減少し、16億6千8百万円となりました。これは、高付加価値製品の売上拡大に伴い、税引前純利益が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが10億3千1百万円の資金増加となったものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが13億3千8百万円の資金減少となり、長期借入による収入により財務活動によるキャッシュ・フローが2億9千1百万円の資金増加となったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社としては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、製造関連のインフラ整備のほかに、生産性向上を目的とした製造設備の改良などを行ったことなどにより、総額7億7千3百万円の設備投資を行いました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設 及び販売設備	12,876	-	-	-	19,699	-	32,576	75
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備 及び研究開発 設備	1,998,002	52,633	1,006,751	7,240	157,211	126,032 (39,991.18)	3,347,872	171
苫小牧営業所 (北海道苫小牧 市)	販売設備	-	-	-	-	-	-	-	2
仙台営業所 (仙台市青葉区)	"	-	-	-	-	48	-	48	2
日立営業所 (茨城県日立市)	"	10,383	15	-	-	181	44,894 (565.80)	55,474	4
富士営業所 (静岡県富士市)	"	21,488	1,006	-	-	1,590	59,700 (852.12)	83,785	2
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	140	-	-	-	326	-	467	5
大阪営業所 (大阪市中央区)	"	442	-	-	-	465	-	908	11
その他	-	36,927	-	683	126	253	9,618 (355.6)	47,609	-
計	-	2,080,263	53,655	1,007,435	7,366	179,776	240,244 (41,764.70)	3,568,742	272

(注) 1. 本社ビル(2,931㎡)他、営業所の建物(計3,191㎡)を賃借しております。

2. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年 6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(4)【所有者別状況】

平成18年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	17	39	16	-	1,791	1,880	-
所有株式数 (単元)	-	3,581	195	9,637	401	-	5,477	19,291	296,349
所有株式数の 割合(%)	-	18.6	1.0	49.9	2.1	-	28.4	100	-

(注) 1. 自己株式82,189株は「個人その他」欄に 82単元及び「単元未満株式の状況」欄に 189株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,403	32.7
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,929	15.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区一丁目4番5号	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	309	1.6
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	252	1.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	200	1.0
計	-	12,558	64.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,209,000	19,209	-
単元未満株式	普通株式 296,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,209	-

【自己株式等】

平成18年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	82,000	-	82,000	0.4
計	-	82,000	-	82,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
最高(円)	285	229	256	412	909
最低(円)	188	106	106	235	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	641	765	837	843	909	807
最低(円)	466	621	741	656	731	763

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役 平成15年 2月 常務取締役 平成16年 3月 専務取締役 平成17年 4月 代表取締役副社長 平成17年 4月 営業本部 本部長 平成18年 6月 代表取締役社長(現任)	33
代表取締役 副社長		中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役 平成15年 2月 製紙薬品本部長 平成17年 4月 専務取締役 平成17年 4月 営業本部 副本部長 平成18年 4月 代表取締役副社長(現任)	31
常務取締役		渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役 平成15年 1月 常務取締役(現任) 平成17年 4月 営業本部 本部長補佐	27
取締役	電子材料部 長	米山 和彦	昭和29年 3月19日生	昭和59年 9月 当社入社 平成17年 4月 営業本部 電子材料部長 (現任) 平成17年 6月 取締役(現任)	10
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 内部監査室長	14
取締役	内部監査室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8月生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年 9月 米国ワシントン州公認会計士 ライセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年 4月 株式会社宗屋取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成18年 4月 内部監査室長(現任) 平成18年 4月 Somar Corporation(H.K.) Limited 代表取締役社長 (現任)	5
取締役	機能材料部 長	池田 克己	昭和27年10月10日生	昭和51年 4月 ソマル工業株式会社入社 平成16年 2月 電子材料本部 機能材料部長 (現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	石坂 敬三	昭和29年 8月11日生	昭和55年10月 ソマール工業株式会社入社 平成16年 4月 コーティング事業本部 営業 1部長 平成16年11月 電子材料本部 電子材料2部 長 平成17年 4月 業務本部 総務部長 平成18年 4月 人事部長兼総務部長 平成18年 6月 当社取締役(現任)	5
取締役	技術開発部 長	川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部 長(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	5
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 5月 取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	40
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋監査役 (現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社監査役 (現任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	13
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社取締役 (現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	5
計					203

(注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務 所)開設(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全でかつ透明性が高くかつ公正な経営組織を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である監査法人 トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（3名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制にかかる監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	13名	137,702千円
監査役	3名	20,400千円

なお、当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため、記載しておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000千円
---------------------------	----------

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第58期事業年度（平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年 1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期事業年度（平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで）及び第59期事業年度（平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 5 8 期 (平成17年 3月31日)		第 5 9 期 (平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,683,718			1,668,332	
2. 受取手形			556,986			655,269	
3. 売掛金			11,198,967			12,326,099	
4. 商品			1,102,933			1,207,683	
5. 製品			478,492			855,304	
6. 原材料			382,147			401,590	
7. 仕掛品			168,465			168,232	
8. 貯蔵品			8,754			10,049	
9. 前渡金			5,357			10,000	
10. 前払費用			67,013			63,058	
11. 繰延税金資産			190,000			125,885	
12. 未収入金			46,125			44,900	
13. その他			3,526			3,663	
14. 貸倒引当金			-45,900			-24,600	
流動資産合計			15,846,588	64.4		17,515,471	60.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,487,882			6,560,239		
減価償却累計額		4,584,058	1,903,824		4,479,975	2,080,263	
(2) 構築物		339,049			345,295		
減価償却累計額		284,202	54,847		291,640	53,655	
(3) 機械及び装置		6,358,028			6,500,783		
減価償却累計額		5,370,166	987,861		5,493,347	1,007,435	
(4) 車両及び運搬具		49,663			51,770		
減価償却累計額		43,371	6,291		44,403	7,366	

区分	注記 番号	第58期 (平成17年 3月31日)		第59期 (平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品	1	1,614,198			1,588,326		
減価償却累計額		1,423,887	190,310		1,408,549	179,776	
(6) 土地			406,271			240,245	
(7) 建設仮勘定			1,111			65,428	
有形固定資産合計			3,550,518	14.4		3,634,170	12.6
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			4,958			4,083	
(2) ソフトウェア			32,275			20,673	
(3) ソフトウェア仮勘定			-			199,963	
(4) 電話加入権			959			959	
無形固定資産合計			38,193	0.1		225,680	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,613,970			5,778,071	
(2) 出資金			1,050			1,050	
(3) 長期貸付金			520			220	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			63,202			50,461	
(5) 長期前払費用			865			500	
(6) 差入保証金			1,487,314			1,537,986	
(7) その他			116,318			104,405	
(8) 貸倒引当金			- 93,246			-72,837	
投資その他の資産合計		5,189,994	21.1		7,399,857	25.7	
固定資産合計		8,778,706	35.6		11,259,708	39.1	
資産合計		24,625,294	100.0		28,775,180	100.0	

区分	注記 番号	第58期 (平成17年 3月31日)		第59期 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		590,684		684,683	
2. 買掛金	1	5,773,863		6,556,790	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		550,000		387,500	
4. 未払金		327,608		514,391	
5. 未払費用		46,865		53,310	
6. 未払法人税等		57,329		40,777	
7. 前受金		791		-	
8. 預り金		9,838		10,435	
9. 賞与引当金		159,000		190,000	
10. 設備関係支払手形		4,156		133,166	
11. その他		1,083		1,852	
流動負債合計		7,521,222	30.6	8,572,907	29.8
固定負債					
1. 長期借入金		937,500		1,600,000	
2. 繰延税金負債		571,142		1,115,233	
3. 退職給付引当金		695,826		679,994	
4. 役員退職慰労引当金		108,490		124,090	
5. その他		9,502		9,505	
固定負債合計		2,322,460	9.4	3,528,823	12.3
負債合計		9,843,683	40.0	12,101,730	42.1

区分	注記 番号	第 5 8 期 (平成17年 3月31日)		第 5 9 期 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	5,115,224	20.8	5,115,224	17.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,886,268		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	19.8	4,886,268	17.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		419,751		419,751	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		8,272		-	
(2) 別途積立金		2,100,000		2,100,000	
3. 当期未処分利益		1,308,752		2,296,290	
利益剰余金合計		3,836,776	15.6	4,816,042	16.7
その他有価証券評価差額 金		956,372	3.9	1,882,894	6.5
自己株式	5	-13,030	-0.1	-26,979	-0.1
資本合計		14,781,611	60.0	16,673,449	57.9
負債・資本合計		24,625,294	100.0	28,775,180	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		28,404,286			27,873,807		
2. 製品売上高		8,136,632	36,540,919	100.0	10,018,397	37,892,204	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		670,905			1,102,933		
2. 製品期首棚卸高		551,835			478,492		
3. 当期商品仕入高		27,176,353			26,381,822		
4. 当期製品製造原価	5	5,989,813			7,461,806		
合計		34,388,907			35,425,054		
5. 商品期末棚卸高		1,102,933			1,207,683		
6. 製品期末棚卸高		478,492	32,807,481	89.8	855,304	33,362,066	88.1
売上総利益			3,733,437	10.2		4,530,138	11.9
販売費及び一般管理費	1,5		3,111,313	8.5		3,116,482	8.2
営業利益			622,124	1.7		1,413,655	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		491			615		
2. 受取配当金		16,233			19,711		
3. 為替差益		7,650			16,868		
4. 特許権収入		-			19,000		
5. その他		14,966	39,341	0.1	11,824	68,020	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		25,713			31,219		
2. コミットメントライン 組成費用		15,000			-		
3. 手形売却損		11,102			-		
4. 売上債権売却損		-			18,813		
5. コミットメント・フィ ー		-			7,499		
6. その他		31,198	83,014	0.2	6,787	64,320	0.2
経常利益			578,451	1.6		1,417,355	3.7

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	758			115		
2. 特許権売却益		38,000			-		
3. 貸倒引当金戻入額		24,377			25,841		
4. その他		-	63,135	0.2	800	26,757	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	6,788			12,477		
2. 固定資産除却損	4	43,609			70,033		
3. 投資有価証券評価損		99,655			-		
4. 減損損失	6	-			173,143		
5. 貸倒引当金繰入額		1,950			70		
6. その他		-	152,003	0.4	30	255,754	0.7
税引前当期純利益			489,584	1.4		1,188,358	3.1
法人税、住民税及び事 業税		23,000			21,000		
法人税等調整額		- 5,515	17,484	0.1	- 7,143	13,856	0.0
当期純利益			472,099	1.3		1,174,501	3.1
前期繰越利益			934,357			1,219,383	
中間配当額			97,704			97,593	
当期末処分利益			1,308,752			2,296,290	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,854,930	64.5	5,281,972	70.6
労務費		864,005	14.5	907,722	12.1
経費		1,257,894	21.0	1,293,705	17.3
当期総製造費用		5,976,831	100.0	7,483,400	100.0
期首仕掛品棚卸高		202,461		168,465	
合計		6,179,293		7,651,865	
期末仕掛品棚卸高		168,465		168,232	
他勘定振替高	2	21,014		21,826	
当期製品製造原価		5,989,813		7,461,806	

(注)

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
1. 経費のうち主なものには、減価償却費 417,057千円、外注加工費 60,344 千円があります。	1. 経費のうち主なものには、減価償却費 371,617千円、外注加工費 66,165 千円があります。
2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	2. 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		489,584	1,188,358
減価償却費		556,759	489,656
減損損失		-	173,143
貸倒引当金の増減額(- は減少)		- 22,427	- 25,771
退職給付引当金の増減額(- は減少)		36,748	- 15,831
役員退職慰労引当金の増減額(- は減少)		- 62,700	15,600
受取利息及び受取配当金		- 16,724	- 20,327
支払利息		25,713	31,219
投資有価証券評価損		99,655	-
固定資産売却益		-758	- 115
特許権売却益		- 38,000	-
固定資産売却損		6,788	12,477
固定資産除却損		43,609	70,033
売上債権の増減額(- は増加)		- 718,851	- 1,225,415
たな卸資産の増減額(- は増加)		- 398,604	- 502,067
仕入債務の増減額(- は減少)		194,446	876,926
未払消費税等の増減額(- は減少)		-94,505	659
その他		494,254	- 5,672
小計		594,988	1,062,872
利息及び配当金の受取額		16,724	20,327
利息の支払額		- 29,058	- 29,435
法人税等の支払額		-25,151	- 22,483
営業活動による キャッシュ・フロー		557,502	1,031,279

		第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		- 309,494	- 606,346
有形固定資産の売却による収入		15,223	1,575
無形固定資産の売却による収入		736	-
有形固定資産の除却による支出		- 4,819	- 41,245
無形固定資産の取得による支出		- 680	- 73,500
投資有価証券の取得による支出		- 420,660	- 627,113
投資有価証券の売却による収入		5,200	6,014
ゴルフ会員権の取得による支出		- 5,300	-
その他		-	2,514
投資活動による キャッシュ・フロー		- 719,793	- 1,338,101
財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		- 201,500	- 550,000
長期借入金の借入れによる収入		350,000	1,050,000
自己株式の取得による支出		- 5,930	- 13,949
配当金の支払額		- 194,853	- 194,494
財務活動による キャッシュ・フロー		- 52,284	291,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		475	- 119
現金及び現金同等物の増減額(- は減少 額)		- 214,100	- 15,385
現金及び現金同等物の期首残高		1,897,819	1,683,718
現金及び現金同等物の期末残高		1,683,718	1,668,332

【利益処分計算書】
利益処分計算書

		第58期 株主総会承認日 平成17年 6月29日		第59期 株主総会承認日 平成18年 6月29日	
	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,308,752		2,296,290
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		8,272	8,272	-	-
合計			1,317,025		2,296,290
利益処分数額					
1. 配当金		97,641	97,641	97,525	97,525
次期繰越利益			1,219,383		2,198,764

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 8年～9年 工具・器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 金利スワップ 外貨建予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は173,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン組成費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前期における「コミットメントライン組成費用」の金額は5,200千円であります。</p> <p>また、前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は13,684千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えました。これに伴い、前期まで区分掲記しておりました「手形売却損」は「売掛金売却損」とともに「売上債権売却損」として区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「売掛金売却損」「手形売却損」はそれぞれ7,397千円、11,102千円であります。</p> <p>また、前期では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメント・フィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における「コミットメント・フィー」の金額は7,499千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 263,238千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,106,239千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 1,300千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 308,979千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,403千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 47,338千円</p> <p>4. 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 58,963株</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は956,372千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,000,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 490,990千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,774,123千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 286千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 271,801千円</p> <p>3. 受取手形割引高 2,277千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高 52,760千円</p> <p>4. 授權株式数 普通株式 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 19,587,349株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 82,189株</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,882,894千円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越契約及び貸出コミットメント 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 8 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 5 9 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">233,822千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">733,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,856</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,063</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,930</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">123,555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,896</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">323,159</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">329,960</td></tr> </table>	発送配達費	233,822千円	従業員給与及び手当	733,571	賞与引当金繰入額	73,856	退職給付費用	100,063	役員退職慰労引当金繰入額	18,930	法定福利費	123,555	減価償却費	52,896	賃借料	323,159	研究開発費	329,960	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">252,618千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">674,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,518</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,320</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,620</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320,311</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">348,876</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">158,102</td></tr> </table>	発送配達費	252,618千円	従業員給与及び手当	674,268	賞与引当金繰入額	82,518	退職給付費用	65,858	役員退職慰労引当金繰入額	21,320	法定福利費	118,418	減価償却費	40,620	賃借料	320,311	研究開発費	348,876	役員報酬	158,102
発送配達費	233,822千円																																						
従業員給与及び手当	733,571																																						
賞与引当金繰入額	73,856																																						
退職給付費用	100,063																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,930																																						
法定福利費	123,555																																						
減価償却費	52,896																																						
賃借料	323,159																																						
研究開発費	329,960																																						
発送配達費	252,618千円																																						
従業員給与及び手当	674,268																																						
賞与引当金繰入額	82,518																																						
退職給付費用	65,858																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,320																																						
法定福利費	118,418																																						
減価償却費	40,620																																						
賃借料	320,311																																						
研究開発費	348,876																																						
役員報酬	158,102																																						
<p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">758千円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	758千円	<p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> </table>	機械及び装置	115千円																																		
工具・器具及び備品	758千円																																						
機械及び装置	115千円																																						
<p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,570千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,788</td></tr> </table>	建物	6,570千円	機械及び装置	69	工具・器具及び備品	55	電話加入権	93	計	6,788	<p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,477千円</td></tr> </table>	建物	12,477千円																										
建物	6,570千円																																						
機械及び装置	69																																						
工具・器具及び備品	55																																						
電話加入権	93																																						
計	6,788																																						
建物	12,477千円																																						
<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,791千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,895</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,609</td></tr> </table>	建物	27,791千円	機械及び装置	11,895	車両及び運搬具	80	工具・器具及び備品	3,841	計	43,609	<p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37,374千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28,452</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,129</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,033</td></tr> </table>	建物	37,374千円	機械及び装置	28,452	車両及び運搬具	77	工具・器具及び備品	4,129	計	70,033																		
建物	27,791千円																																						
機械及び装置	11,895																																						
車両及び運搬具	80																																						
工具・器具及び備品	3,841																																						
計	43,609																																						
建物	37,374千円																																						
機械及び装置	28,452																																						
車両及び運搬具	77																																						
工具・器具及び備品	4,129																																						
計	70,033																																						
<p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は329,960千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>5 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は348,876千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																						

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="743 342 1332 441"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173,143千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,854千円、土地166,026千円、その他263千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等
場所	用途	種類					
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等					

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

第58期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				第59期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	34,580	24,591	9,988	工具・器具及び備品	60,410	13,883	46,527
合計	34,580	24,591	9,988	合計	60,410	13,883	46,527
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		7,431千円		1年内		11,524千円	
1年超		2,789千円		1年超		35,397千円	
合計		10,221千円		合計		46,922千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,587千円		支払リース料		12,107千円	
減価償却費相当額		7,353千円		減価償却費相当額		11,592千円	
支払利息相当額		261千円		支払利息相当額		677千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		191千円		1年内		191千円	
1年超		-千円		1年超		-千円	
合計		191千円		合計		191千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第5 8期(平成17年3月31日)			第5 9期(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	714,465	1,753,987	1,039,522	806,517	2,973,483	2,166,966
その他	736,737	1,234,666	497,928	1,011,900	1,914,092	902,192
小計	1,451,203	2,988,654	1,537,451	1,818,417	4,887,576	3,069,158
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	2,594	2,586	- 8	-	-	-
その他	245,163	235,234	-9,928	-	-	-
小計	247,757	237,821	-9,936	-	-	-
合計	1,698,960	3,226,475	1,527,514	1,818,417	4,887,576	3,069,158

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第5 8期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第5 9期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
6,978	838	-	6,014	1,767	409

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第5 8期(平成17年3月31日)	第5 9期(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	387,495	890,495

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第5 8期(平成17年3月31日)				第5 9期(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	1,041,239	-	54,891	357,028	998,960	67,924	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
同左	同左										

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第58期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第59期)

同左

(2) 金利関連

(第58期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第59期)

同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	- 2,053,550	- 2,058,981
(2) 年金資産(千円)	1,208,943	1,456,799
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	- 844,606	- 602,182
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	148,780	- 77,811
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	- 695,826	- 679,994

3 退職給付費用の内訳

	第58期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第59期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	205,012	145,000
(1) 勤務費用(千円)	97,385	88,503
(2) 利息費用(千円)	33,802	30,803
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 2,159	- 26,560
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	75,984	52,254

(注) 上記退職給付費用のほか、当事業年度の日本プリント回路工業厚生年金基金への拠出額が 14,581千円(前期16,363千円)あります。また同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産の当期末残高は 1,304,309千円(前期末1,018,592千円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第58期 (平成17年3月31日)	第59期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.2	2.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(税効果会計関係)

第 5 8 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 5 9 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
		(千円)			(千円)
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
繰越欠損金	103,815	351,216	繰越欠損金	31,657	
賞与引当金	63,600		賞与引当金	76,000	
退職給付引当金繰入超 過額		278,330	退職給付引当金繰入超 過額		271,997
投資有価証券評価損否 認額		87,468	投資有価証券評価損否 認額		87,201
ゴルフ会員権評価損否 認額		51,172	ゴルフ会員権評価損否 認額		48,950
役員退職慰労引当金		43,396	役員退職慰労引当金		49,636
貸倒損失否認額		143,764	貸倒損失否認額		8,516
その他	22,584	34,135	固定資産減損損失		69,257
評価性引当額		- 989,483	その他	18,227	10,532
繰延税金資産計	190,000	-	評価性引当額		- 474,834
			繰延税金資産計	125,885	71,257
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差 額金		571,142	その他有価証券評価差 額金		1,186,491
繰延税金負債計	-	571,142	繰延税金負債計		1,186,491
差引き繰延税金資産の純 額 (- は負債)	190,000	- 571,142	差引き繰延税金資産の純 額 (- は負債)	125,885	- 1,115,233
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異		
当期の法定実効税率		40.0%	当期の法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない 項目		4.8	交際費等永久に損金に算入されない 項目		2.4
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		- 0.5	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		- 0.3
住民税均等割によるもの		4.7	住民税均等割によるもの		1.8
評価性引当額の増減		- 44.5	評価性引当額の増減		- 43.3
その他		- 0.9	その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.2

(持分法損益等)

(第58期)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(第59期)

同左

【関連当事者との取引】

(第58期)

(第59期)

開示を必要とする重要な取引はありません。

同左

(1株当たり情報)

第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	756円93銭	1株当たり純資産額	854円82銭
1株当たり当期純利益金額	24円16銭	1株当たり当期純利益金額	60円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第59期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	472,099	1,174,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,099	1,174,501
期中平均株式数(株)	19,537,807	19,517,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372	670,410
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	443	575,965
		フレパー・ネットワークス(株)	1,650	479,469
		スタンレー電気(株)	150,156	376,891
		未来証券(株)	1,000	210,000
		日立化成工業(株)	56,659	191,507
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187	180,061
		(株)日本製紙グループ本社	303	154,405
		(株)日立製作所	121,000	100,793
		(株)コトヴェール	1,200	96,000
		北越製紙(株)	122,034	84,813
		日本曹達(株)	165,000	81,675
		(株)常陽銀行	86,355	71,674
		旭化成(株)	80,000	67,120
		(株)りそなホールディングス	162	65,905
		レンゴー(株)	60,981	55,553
		(株)ピーアイ技術研究所	150	52,500
		その他22銘柄	388,136	349,231
計		1,235,789	3,863,978	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（会社型外国投資信託）		
		Man IP-220 Series3	803,800	315,829
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	238,032
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	230,848
		Man IP-220 FUSION	804,140	230,337
		Man-Arbitrage Strategies Limited	1,115,780	214,843
		Man IP-360 Limited	1,004,790	190,990
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	116,776
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	116,513
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	113,493
		Man AP Unison Series 1 Limited	500,330	67,924
		AHL P3 ファンド	10,020	41,199
		（投資事業有限責任組合への出資）		
		投資事業有限責任組合（2銘柄）	3	37,302
計	6,762,630	1,914,092		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,487,882	394,131	321,775 (6,854)	6,560,239	4,479,975	181,895	2,080,263
構築物	339,049	6,488	242 (242)	345,295	291,640	7,438	53,655
機械及び装置	6,358,028	260,423	117,668	6,500,783	5,493,347	230,691	1,007,435
車両及び運搬具	49,663	3,656	1,550	51,770	44,403	2,504	7,366
工具・器具及び備品	1,614,198	44,874	70,745 (21)	1,588,326	1,408,549	51,840	179,776
土地	406,271	-	166,026 (166,026)	240,245	-	-	240,245
建設仮勘定	1,111	772,389	708,072	65,428	-	-	65,428
有形固定資産計	15,256,204	1,481,963	1,386,080 (173,143)	15,352,088	11,717,917	474,369	3,634,170
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	2,916	875	4,083
ソフトウェア	163,143	2,810	-	165,953	145,279	14,411	20,673
ソフトウェア仮勘定	-	199,963	-	199,963	-	-	199,963
電話加入権	959	-	-	959	-	-	959
無形固定資産計	171,102	202,773	-	373,876	148,196	15,286	225,680
長期前払費用	2,460	500	-	2,960	2,460	865	500
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	草加営業所	N - 2 棟改造工事	313,734千円
機械及び装置	"	T - 2 号機改造工事	175,046千円
ソフトウェア仮勘定	本 社	新基幹システム開発	199,963千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	草加事業所	N - 2 棟空調設備除却	236,509千円
----	-------	---------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	550,000	387,500	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	937,500	1,600,000	1.6	平成19年~23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,487,500	1,987,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,000	550,000	-	500,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	5,115,224	-	-	5,115,224	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	(19,587,349)	(-)	(-)	(19,587,349)
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	419,751	-	-	419,751
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注)2 (千円)	8,272	-	8,272	-
	別途積立金 (千円)	2,100,000	-	-	2,100,000
	計 (千円)	2,528,023	-	8,272	2,519,751

(注) 1. 当期末における自己株式数は、82,189株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	139,146	8,003	15,937	33,775	97,437
賞与引当金	159,000	190,000	159,000	-	190,000
役員退職慰労引当金	108,490	21,320	5,720	-	124,090

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち洗替によるものは9,704千円、対象債権の回収による取崩は24,071千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	764
預金の種類	
当座預金	1,398,891
普通預金	268,677
通知預金	-
小計	1,667,568
合計	1,668,332

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新藤電子工業(株)	330,265
日本モレックス(株)	37,270
澤村電材(株)	28,702
(株)潤工社	21,477
明星電気(株)	20,327
その他	217,225
合計	655,269

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	101,107
5月	121,173
6月	287,350
7月	126,024
8月	16,816
9月	2,796
10月以降	-
合計	655,269

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニッカン工業(株)	1,832,191
日本メクトロン(株)	855,043
日本製紙(株)	576,878
スタンレー電気(株)	507,527
日立化成工業(株)	381,490
その他	8,172,968
合計	12,326,099

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
11,198,967	39,708,613	38,581,480	12,326,099	75.8	108

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品名		金額(千円)
仕入販売	製紙用化学品	187,179
	電子材料	694,724
	機能性樹脂	127,918
	その他	197,862
	合計	1,207,683

e 製品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	286,111
	高機能樹脂製品	198,602
	ファインケミカルズ	203,182
	その他	167,409
	合計	855,304

f 原材料

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	154,829
	高機能樹脂製品	104,426
	ファインケミカルズ	60,885
	その他	81,449
	合計	401,590

g 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	132,146
	高機能樹脂製品	32,275
	ファインケミカルズ	60
	その他	3,750
	合計	168,232

h 貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	9,474
	高機能樹脂製品	575
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	10,049

固定資産

a 差入保証金

区分	差入先	金額(千円)
取引保証金	東レ・デュポン(株)	976,580
	旭化成(株)	310,354
入居保証金	(株)宗屋	239,743
その他		11,307
	合計	1,537,986

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピーティーアイジャパン(株)	59,785
(株)エス・エヌ・エフ	42,052
三菱化学ポリエステルフィルム(株)	40,816
安達糊料浜松(株)	31,443
四国化成工業(株)	18,278
その他	492,306
合計	684,683

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	233,040
5月	182,800
6月	170,335
7月	98,342
8月	164
9月	-
10月以降	-
合計	684,683

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	1,737,666
ジャパンエポキシレジン(株)	527,098
旭化成ケミカルズ(株)	507,659
デュボン帝人アドバンスドペーパー(株)	466,671
東レ(株)	416,102
その他	2,901,593
合計	6,556,790

c 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上金属工業(株)	60,900
住友重機械精密販売(株)	32,550
轟産業(株)	21,108
アイコクアルファ(株)	4,116
泉(株)	2,677
その他	11,814
合計	133,166

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	51,426
5月	60,800
6月	20,214
7月	724
合計	133,166

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨を定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、この項目で記載を要すべき親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）平成17年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。